令 和 7 年 度

薩摩川内市一般会計・特別会計歳入歳出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

薩摩川内市監査委員

目　　次

令和７年度　薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１　決算の総括

⑴　決算収支の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

⑵　予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

⑶　不納欠損額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

⑷　収入未済額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

⑸　不用額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

⑹　市債残高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

⑺　財政調整基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

２　一般会計

⑴　歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

⑵　歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

３　特別会計

⑴　温泉給湯事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

⑵　浄化槽事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

⑶　天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・ 53

⑷　天辰第二地区土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・ 54

⑸　入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・ 54

⑹　国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

⑺　国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・ 57

⑻　介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

⑼　後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

４　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

令和７年度　薩摩川内市基金運用状況審査意見 ・・・・・・・・・・・・・・ 65

≪注≫ 1 構成比率は、合計が 100 になるように一部調整した。

2「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3「－」は、該当数値のないものである。

令和７年度　薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　薩摩川内市一般会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度　薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年７月２日から同年８月１９日まで

第３　審査の方法

令和７年度の決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は関係法規に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるかなどに主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿及び証拠書類並びに各課所の関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

中でも、①事務の合理化や経費節減に努め、費用対効果や収益事業の収支等の事業評価が的確に把握されているか　②市税（国保税を含む）や各種税外収入金の確実な徴収を推進し、滞納整理事務及び不納欠損処分は適切に行われているかなど、特に意を用いて審査を行った。

第４　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算の計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し、抽出による証票書類との照合にも符合しており、予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認めた。

1　決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が 92,410,295,410 円、歳出が 88,581,347,270 円で、歳入歳出差引残額 3,828,948,140 円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 1,001,580,000 円を控除すると、実質収支は 2,827,368,140 円の黒字となっている。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額 4,090,321,032 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入が 88,319,974,378 円、歳出が 84,491,026,238 円となっている。

＜　決　算　収　支　状　況　＞

（単位：円）

区　分		歳　入	歳　出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一　般　会　計		66,054,975,185	62,655,906,859	3,399,068,326	889,333,000	2,509,735,326
特別会計	温泉給湯事業	51,947,637	47,376,023	4,571,614	0	4,571,614
	浄化槽事業	16,395,349	13,890,868	2,504,481	0	2,504,481
	天辰第一地区土地区画整理事業	156,288,973	149,899,942	6,389,031	4,909,000	1,480,031
	天辰第二地区土地区画整理事業	815,506,898	706,295,818	109,211,080	107,283,000	1,928,080
	入来温泉場地区土地区画整理事業	68,621,028	67,678,470	942,558	0	942,558
	国民健康保険事業	10,522,441,122	10,406,380,566	116,060,556	0	116,060,556
	国民健康保険直営診療施設勘定	1,662,985,977	1,662,930,977	55,000	55,000	0
	介護保険事業	11,419,853,721	11,234,565,070	185,288,651	0	185,288,651
	後期高齢者医療事業	1,641,279,520	1,636,422,677	4,856,843	0	4,856,843
	小　計	26,355,320,225	25,925,440,411	429,879,814	112,247,000	317,632,814
総　　計		92,410,295,410	88,581,347,270	3,828,948,140	1,001,580,000	2,827,368,140
重複額		△ 4,090,321,032	△ 4,090,321,032	－	－	－
純　　計		88,319,974,378	84,491,026,238	3,828,948,140	1,001,580,000	2,827,368,140

⑴ 決算収支の推移

当年度の決算額は、一般会計及び特別会計総計で、前年度と比べ歳入が 100.7%、歳出が 102.9%と、歳入、歳出ともに増となっている。

＜ 決 算 収 支 の 推 移 ＞

（単位：円、%）

区　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比率	
					７／６	６／５
一般会計	歳入	66,054,975,185	65,501,055,861	62,146,430,825	100.8	105.4
	歳出	62,655,906,859	60,597,660,436	58,868,390,652	103.4	102.9
特別会計	歳入	26,355,320,225	26,225,898,446	26,224,948,611	100.5	100.0
	歳出	25,925,440,411	25,513,099,756	25,698,406,807	101.6	99.3
総　計	歳入	92,410,295,410	91,726,954,307	88,371,379,436	100.7	103.8
	歳出	88,581,347,270	86,110,760,192	84,566,797,459	102.9	101.8

⑵ 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計は、当初予算額 85,117,755,000 円に 7,683,581,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 3,786,203,000 円を加えて、予算現額の総計は 96,587,539,000 円となっている。

これに対し歳入の収入率は、対予算 95.7%、対調定 96.5%となり、前年度比の対予算では 3.1 ポイントの減、対調定では 0.6 ポイントの減となっている。

歳出の執行率は、91.7%となり、前年度比で 1.1 ポイントの減となっている。

＜ 予 算 の 執 行 状 況 ＞

（単位：円、%）

区分	予算現額	歳　入					歳　出		
		収入済額	対予算		対調定		支出済額	対予算	
			７年度	６年度	７年度	６年度		７年度	６年度
一般会計	69,486,089,000	66,054,975,185	95.1	98.7	96.1	97.0	62,655,906,859	90.2	91.3
特別会計	27,101,450,000	26,355,320,225	97.2	99.1	97.5	97.4	25,925,440,411	95.7	96.4
総計	96,587,539,000	92,410,295,410	95.7	98.8	96.5	97.1	88,581,347,270	91.7	92.8

⑶　不納欠損額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の総計は 106,017,415 円で、前年度と比べ一般会計では 51,012,245 円の増、特別会計では4,787,517円の減となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次表のとおりである。

＜不納欠損額年度別比較表 ＞

（単位：円）

款・特別会計名	令和７年度（A）	令和６年度（B）	前年度増減（A）－（B）
一般会計	77,982,796	26,970,551	51,012,245
市税	73,941,106	26,498,115	47,442,991
分担金及び負担金	274,400	99,670	174,730
使用料及び手数料	279,300	266,520	12,780
財産収入	290,170	0	290,170
諸収入	3,197,820	106,246	3,091,574
特別会計	28,034,619	32,822,136	△ 4,787,517
浄化槽事業	6,380	6,380	0
国民健康保険事業	27,433,939	30,704,066	△ 3,270,127
介護保険事業	411,900	1,887,690	△ 1,475,790
後期高齢者医療事業	182,400	224,000	△ 41,600
合　計	106,017,415	59,792,687	46,224,728

⑷　収入未済額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総計は 3,235,988,151 円で、当該前年度収入未済額 2,669,513,715 円と比べ一般会計で 589,985,019 円の増、特別会計では 23,510,583 円の減となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

＜一般会計＞

- 市税　436,986,513 円（前年度比較　26,821,123 円減）
- 使用料及び手数料　69,456,710 円（前年度比較　427,160 円増）
- 国庫支出金　1,188,466,058 円（前年度比較　47,976,249 円増）
- 県支出金　715,586,709 円（前年度比較 628,669,096 円増）
- 諸収入　155,964,512 円（前年度比較　60,413,111 円減）

＜特別会計＞

- 天辰第二地区土地区画整理事業　25,566,000 円（前年度比較　33,689,000 円減）
- 国民健康保険事業　551,850,642 円（前年度比較　4,779,137 円増）
- 介護保険事業　62,364,735 円（前年度比較　1,214,310 円増）

なお、一般会計の国庫支出金、県支出金及び特別会計の天辰第二地区土地区画整理事業の収入未済額は、主に翌年度への事業繰越分である。

⑸ 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の総計は 3,083,259,730 円で、前年度と比べ一般会計で 6,244,423 円、率にして 0.3%の減、特別会計では 148,463,345 円、率にして 20.0%の増となっている。

一般会計のうち不用額の主なものは、次のとおりである。

・総務費　　435,273,207 円（前年度比較　160,561,494 円増）
・民生費　　549,147,631 円（前年度比較　219,890,657 円減）
・衛生費　　404,306,976 円（前年度比較　 41,561,590 円減）
・農林水産業費　163,864,573 円（前年度比較　109,322,839 円増）
・教育費　　216,987,798 円（前年度比較　 82,469,940 円増）
・災害復旧費　139,541,812 円（前年度比較　 76,239,895 円増）

不用額が多額となった理由として、負担金補助及び交付金（441,774,762 円）、扶助費（420,286,667 円）の執行残並びに委託料（371,664,403 円）及び工事請負費（335,231,266 円）の入札などの執行残が主なものとなっている。

特別会計のうち不用額の主なものは、国民健康保険事業特別会計の保険給付費 275,842,737 円、国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の総務費 49,431,469 円及び介護保険事業特別会計の保険給付費 406,394,697 円である。

＜ 不 用 額 の 推 移 ＞

（単位：円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比率	
				７／６	６／５
一般会計	2,193,163,141	2,199,407,564	2,409,914,348	99.7	91.3
特別会計	890,096,589	741,633,244	1,173,134,193	120.0	63.2
総　計	3,083,259,730	2,941,040,808	3,583,048,541	104.8	82.1

⑹ 市債残高の状況

年度末における市債残高の状況は、次表のとおりである。

＜ 市債残高の推移 ＞

（単位：円）

会計名		５年度末	６年度末	借入額	公債費(元金)	７年度末
普通会計	一般会計	32,795,359,946	34,342,817,119	3,093,800,000	3,754,487,529	33,682,129,590
	天辰第一地区土地区画整理事業	342,400,528	221,317,322	0	82,503,496	138,813,826
	天辰第二地区土地区画整理事業	1,010,273,218	1,136,739,498	143,800,000	91,234,076	1,189,305,422
	入来温泉場地区土地区画整理事業	316,340,288	281,428,589	0	42,277,159	239,151,430
	小計	34,464,373,980	35,982,302,528	3,237,600,000	3,970,502,260	35,249,400,268
その他特別会計	浄化槽事業	17,313,791	16,105,822	0	1,234,003	14,871,819
	国民健康保険直営診療施設勘定	146,840,461	162,722,488	618,500,000	10,768,659	770,453,829
	小計	164,154,252	178,828,310	618,500,000	12,002,662	785,325,648
合計		34,628,528,232	36,161,130,838	3,856,100,000	3,982,504,922	36,034,725,916

市債の令和７年度末現在高は 36,034,725,916 円で、前年度末と比較すると 126,404,922 円減少している。

⑺ 財政調整基金の状況

年度末における財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

＜ 財政調整基金年度別比較表 ＞

（単位：円）

年度	令和７年度(Ａ)	令和６年度(Ｂ)	令和５年度	前年度増減 (Ａ)－(Ｂ)
前年度末現在高	8,021,434,000	8,022,396,000	8,059,303,000	△ 962,000
決算年度中の増額	1,718,917,000	1,859,757,000	2,142,935,000	△ 140,840,000
決算年度中の減額	1,719,578,000	1,860,719,000	2,179,842,000	△ 141,141,000
決算年度末現在高	8,020,773,000	8,021,434,000	8,022,396,000	△ 661,000

財政調整基金の令和７年度末現在高は 8,020,773,000 円で、前年度末と比較すると 661,000 円減少している。

2　一般会計

（単位：円）

予算現額	歳入額	歳出額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
69,486,089,000	66,054,975,185	62,655,906,859	3,399,068,326	889,333,000	2,509,735,326

当年度の予算現額は、当初予算額 59,120,000,000 円にその後、6,784,345,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 3,581,744,000 円を加えて 69,486,089,000 円となっている。

これに対する収入済額は 66,054,975,185 円、支出済額は 62,655,906,859 円で、差引 3,399,068,326 円の残額を生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 889,333,000 円を控除すると 2,509,735,326 円の剰余金が生じている。

⑴　歳入

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
69,486,089,000	68,710,047,730	66,054,975,185	77,982,796

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
2,577,421,464	△ 3,431,113,815	95.1	96.1

※　収入済額は歳入還付未済額 331,715 円を含む。

収入済額は 66,054,975,185 円で、予算現額に対する収入割合は 95.1％である。

また、調定額に対する収入割合は 96.1％、不納欠損額は 77,982,796 円、収入未済額は 2,577,421,464 円となっている。

収入済額を財源構成別にみると、自主財源の占める割合は 41.0％、依存財源の占める割合は 59.0％となっており、市税、寄附金及び繰越金等が増となったことに伴い、自主財源比率が前年度と比べ 2.2 ポイント増加している。

なお、自主・依存財源別の一般会計款別歳入比較表は、次頁のとおりである。

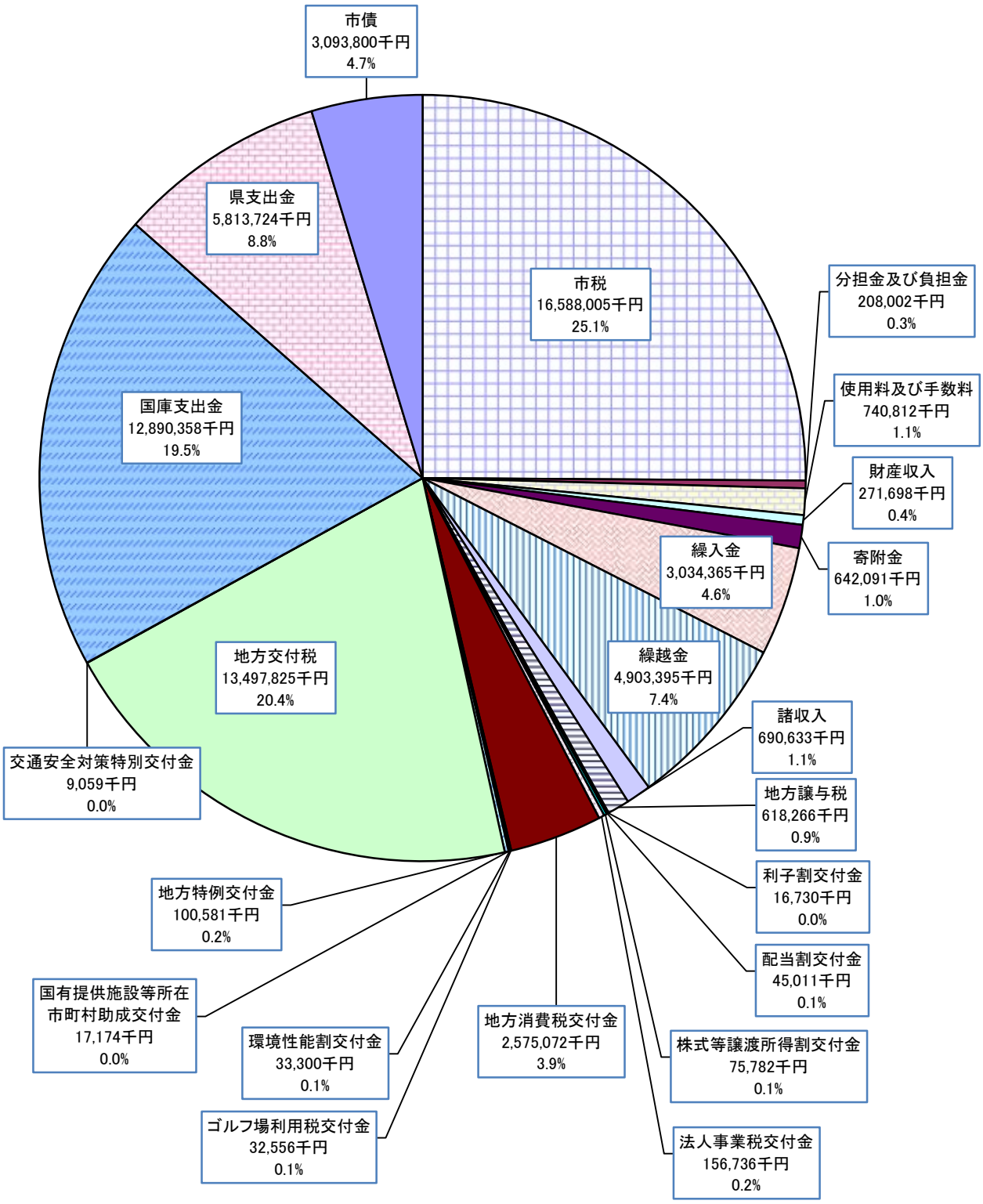
＜　一般会計款別歳入比較表　＞

（単位：円、％）

区　分	収　入　済　額		前年度増減	前年度比率
	令和７年度	令和６年度		
自主財源	27,079,001,938	25,443,945,097	1,635,056,841	106.4
市　税	16,588,004,682	16,096,913,238	491,091,444	103.1
分担金及び負担金	208,002,211	207,468,106	534,105	100.3
使用料及び手数料	740,812,578	754,517,175	△13,704,597	98.2
財　産　収　入	271,697,812	244,053,476	27,644,336	111.3
寄　附　金	642,090,828	541,456,229	100,634,599	118.6
繰　入　金	3,034,364,860	3,030,044,720	4,320,140	100.1
繰　越　金	4,903,395,425	3,278,040,173	1,625,355,252	149.6
諸　収　入	690,633,542	1,291,451,980	△600,818,438	53.5
構　成　比　率	41.0	38.8	2.2	－
依存財源	38,975,973,247	40,057,110,764	△1,081,137,517	97.3
地方譲与税	618,265,666	609,052,000	9,213,666	101.5
利子割交付金	16,730,000	4,227,000	12,503,000	395.8
配当割交付金	45,011,000	48,365,000	△3,354,000	93.1
株式等譲渡所得割交付金	75,782,000	67,497,000	8,285,000	112.3
法人事業税交付金	156,736,000	175,349,000	△18,613,000	89.4
地方消費税交付金	2,575,072,000	2,396,792,000	178,280,000	107.4
ゴルフ場利用税交付金	32,555,699	32,714,669	△158,970	99.5
環境性能割交付金	33,300,000	41,764,000	△8,464,000	79.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,174,000	17,201,000	△27,000	99.8
地方特例交付金	100,581,000	485,006,000	△384,425,000	20.7
地方交付税	13,497,825,000	13,534,157,000	△36,332,000	99.7
交通安全対策特別交付金	9,059,000	9,791,000	△732,000	92.5
国庫支出金	12,890,357,783	11,980,953,472	909,404,311	107.6
県　支　出　金	5,813,724,099	5,067,141,623	746,582,476	114.7
市　債	3,093,800,000	5,587,100,000	△2,493,300,000	55.4
構　成　比　率	59.0	61.2	△ 2.2	－
合　計	66,054,975,185	65,501,055,861	553,919,324	100.8

令和7年度　一般会計歳入決算

歳入総額　66,054,975千円



① 第１款 市税

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
16,030,208,000	17,098,600,986	16,588,004,682	73,941,106

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
436,986,513	557,796,682	103.5	97.0

※ 収入済額は歳入還付未済額331,315円を含む。

当年度の市税は、予算現額16,030,208,000円に対し収入済額16,588,004,682円となり、歳入総額に占める構成比は25.1％となっている。

・収入済額

収入済額は、前年度と比較すると491,091,444円（3.1％）増加しているが、その主なものは、固定資産税の321,890,883円（3.3％）増によるものである。

（単位：円）

税目	収入済額		前年度増減
	令和７年度	令和６年度	
市民税	4,813,791,880	4,652,990,509	160,801,371
個人分	4,107,409,044	3,573,417,409	533,991,635
法人分	706,382,836	1,079,573,100	△ 373,190,264
固定資産税	10,045,986,905	9,724,096,022	321,890,883
固定資産税	10,002,447,805	9,680,541,422	321,906,383
国有資産等所在市町村交付金	43,539,100	43,554,600	△ 15,500
軽自動車税	419,248,396	412,602,220	6,646,176
環境性能割	21,174,800	20,968,000	206,800
種別割	398,073,596	391,634,220	6,439,376
市たばこ税	671,230,101	687,494,987	△ 16,264,886
入湯税	18,017,400	17,689,500	327,900
使用済核燃料税	619,730,000	602,040,000	17,690,000
計	16,588,004,682	16,096,913,238	491,091,444

調定額に対する収納率は、次頁の表のとおり現年課税分で99.3％、滞納繰越分で13.4％、総体では前年度と変わらず97.0％となっている。

＜　税目別調定額及び収入済額　＞

（単位：円、％）

税目	調定額	収入済額		調定額に対する収納率		
		金額	構成	7年度	6年度	5年度
市民税	4,961,919,527	4,813,791,880	29.0	97.0	97.3	97.4
個人分	4,251,959,691	4,107,409,044	24.7	96.6	96.6	97.0
現年課税分	4,135,003,274	4,084,558,924	24.6	98.8	99.0	99.1
滞納繰越分	116,956,417	22,850,120	0.1	19.5	21.8	20.1
法人分	709,959,836	706,382,836	4.3	99.5	99.6	99.5
現年課税分	706,402,700	705,542,000	4.3	99.9	99.9	99.9
滞納繰越分	3,557,136	840,836	0.0	23.6	19.0	15.7
固定資産税	10,391,882,587	10,045,986,905	60.6	96.7	96.6	96.5
固定資産税	10,348,343,487	10,002,447,805	60.3	96.7	96.6	96.4
現年課税分	10,023,330,701	9,967,684,257	60.1	99.4	99.5	99.5
滞納繰越分	325,012,786	34,763,548	0.2	10.7	12.0	11.6
国有資産等所在市町村交付金	43,539,100	43,539,100	0.3	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	435,821,371	419,248,396	2.5	96.2	96.1	96.0
環境性能割	21,174,800	21,174,800	0.1	100.0	100.0	100.0
種別割	414,646,571	398,073,596	2.4	96.0	95.9	95.9
現年課税分	399,441,900	394,586,733	2.4	98.8	98.8	98.8
滞納繰越分	15,204,671	3,486,863	0.0	22.9	22.6	22.0
市たばこ税	671,230,101	671,230,101	4.1	100.0	100.0	100.0
入湯税	18,017,400	18,017,400	0.1	100.0	100.0	100.0
使用済核燃料税	619,730,000	619,730,000	3.7	100.0	100.0	100.0
計	17,098,600,986	16,588,004,682	100.0	97.0	97.0	97.0
内訳 現年課税分	16,637,869,976	16,526,063,315	－	99.3	99.5	99.4
内訳 滞納繰越分	460,731,010	61,941,367	－	13.4	14.8	13.9

※　国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税（環境性能割）、市たばこ税、入湯税及び使用済核燃料税は現年課税分である。

・不納欠損額

不納欠損額は、2,993 件 73,941,106 円で、主なものは固定資産税 65,609,003 円及び市民税 7,097,286 円であり、固定資産税が全体の 88.7％を占めている。

不納欠損額を前年度と比較すると 47,442,991 円（179.0％）の増となっている。

（単位：円）

税　　目	令和７年度(Ａ)	令和６年度(Ｂ)	令和５年度	前年度増減 (Ａ)－(Ｂ)
市民税	7,097,286	6,383,185	5,642,524	714,101
固定資産税	65,609,003	18,637,551	24,280,153	46,971,452
軽自動車税	1,234,817	1,477,379	1,044,101	△ 242,562
計	73,941,106	26,498,115	30,966,778	47,442,991

◆　不納欠損処分については、税負担の公平性と財源確保の観点から、債権回収が困難となった経緯や実態を十分に調査の上、公平で公正な事務の執行に取り組まれたい。

・収入未済額

収入未済額を前年度と比較すると 26,821,123 円（5.8％）の減となっているが、その主なものは、固定資産税の 44,721,007 円（13.8％）の減によるものである。

（単位：円）

税　　目		令和７年度(Ａ)	令和６年度(Ｂ)	令和５年度	前年度増減 (Ａ)－(Ｂ)
市民税		141,340,176	123,511,779	120,040,489	17,828,397
	個人分	139,229,876	119,950,143	115,937,553	19,279,733
	法人分	2,110,300	3,561,636	4,102,936	△ 1,451,336
固定資産税		280,308,179	325,029,186	336,815,458	△ 44,721,007
軽自動車税		15,338,158	15,266,671	15,418,670	71,487
計		436,986,513	463,807,636	472,274,617	△ 26,821,123

≪収入未済額処理状況≫

（単位：円）

区　分	収入未済額	差押中のもの		交付要求中のもの		催告中のもの	
		人	金　額	人	金　額	人	金　額
現年課税分	111,340,452	42	10,997,591	11	2,135,743	2,438	98,207,118
滞納繰越分	325,646,061	302	113,434,830	15	16,523,500	2,340	195,687,731
計	436,986,513	344	124,432,421	26	18,659,243	4,778	293,894,849

◆　差押えや交付要求などの滞納処分に取り組まれているが、今後も税負担の公平性と財源確保の観点から、効果的な収納対策を実施し、収入未済額の更なる縮減を図られたい。

②　第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
515,184,000	618,265,666	618,265,666

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
0	103,081,666	120.0	100.0

当年度の地方譲与税は、予算現額 515,184,000 円に対し収入済額 618,265,666 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9％となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 117,073,000 円、自動車重量譲与税 388,989,000 円及び森林環境譲与税 98,407,000 円である。

③　第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
2,000,000	16,730,000	16,730,000

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
0	14,730,000	836.5	100.0

当年度の利子割交付金は、予算現額 2,000,000 円に対し収入済額 16,730,000 円となっている。

④　第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
20,000,000	45,011,000	45,011,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	25,011,000	225.1	100.0

当年度の配当割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 45,011,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1％となっている。

⑤　第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
10,000,000	75,782,000	75,782,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	65,782,000	757.8	100.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 10,000,000 円に対し収入済額 75,782,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1％となっている。

⑥　第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
150,000,000	156,736,000	156,736,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	6,736,000	104.5	100.0

当年度の法人事業税交付金は、予算現額 150,000,000 円に対し収入済額 156,736,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.2％となっている。

⑦　第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
2,575,072,000	2,575,072,000	2,575,072,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方消費税交付金は、予算現額 2,575,072,000 円に対し収入済額 2,575,072,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 3.9％となっている。

⑧　第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
30,000,000	32,555,699	32,555,699

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	2,555,699	108.5	100.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、予算現額 30,000,000 円に対し収入済額 32,555,699 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1％となっている。

⑨　第９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
20,000,000	33,300,000	33,300,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	13,300,000	166.5	100.0

当年度の環境性能割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 33,300,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.1％となっている。

⑩　第 10 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
17,174,000	17,174,000	17,174,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	0	100.0	100.0

当年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 17,174,000 円に対し収入済額 17,174,000 円となっている。

⑪　第 11 款　地方特例交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
97,380,000	100,581,000	100,581,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	3,201,000	103.3	100.0

当年度の地方特例交付金は、予算現額 97,380,000 円に対し収入済額 100,581,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.2％となっている。

⑫　第 12 款　地方交付税

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
13,497,825,000	13,497,825,000	13,497,825,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方交付税は、予算現額 13,497,825,000 円に対し収入済額 13,497,825,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 20.4％となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比較	
				増　減	比　率
普通交付税	10,811,464	10,800,726	10,168,871	10,738	100.1
特別交付税	2,686,361	2,733,431	2,533,957	△ 47,070	98.3
計	13,497,825	13,534,157	12,702,828	△ 36,332	99.7

⑬　第 13 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額
12,000,000	9,059,000	9,059,000

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
0	△ 2,941,000	75.5	100.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、予算現額 12,000,000 円に対し収入済額 9,059,000 円となっている。

⑭　第 14 款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	不納欠損額
217,624,000	210,578,267	208,002,211	274,400

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対予算	対調定
2,301,656	△ 9,621,789	95.6	98.8

当年度の分担金及び負担金は、予算現額 217,624,000 円に対し収入済額 208,002,211 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3％となっている。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金 122,873,176 円及び児童福祉費負担金 77,025,000 円である。

不納欠損額 274,400 円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、老人福祉費負担金 368,786 円及び児童福祉費負担金 1,932,870 円（保育料 1,898,870 円、子育て支援短期利用負担金（過年度分）34,000 円）である。

＜ 児童福祉費負担金（保育料） ＞

（単位：円、％）

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	現年度分	73,993,900	73,673,400	0	320,500	99.6
	滞納繰越分	3,289,720	1,436,950	274,400	1,578,370	43.7
6	現年度分	76,508,630	75,934,430	0	574,200	99.2
	滞納繰越分	4,193,520	1,378,330	99,670	2,715,520	32.9
5	現年度分	81,431,450	80,812,450	0	619,000	99.2
	滞納繰越分	5,202,780	818,430	809,830	3,574,520	15.7

※ へき地保育所分を除く。

◆ 児童福祉費負担金（保育料）について、収入未済額は減少してきている。現年度分の滞納発生防止に努め、収入未済額の更なる縮減に取り組まれたい。

⑮ 第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額
744,958,000	810,548,188	740,812,578	279,300

収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
69,456,710	△ 4,145,422	99.4	91.4

※ 収入済額は歳入還付未済額 400 円を含む。

当年度の使用料及び手数料は、予算現額 744,958,000 円に対し収入済額 740,812,578 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.1％となっている。

収入済額の主なものは、衛生使用料 31,635,140 円、商工使用料 37,791,055 円、道路橋梁使用料 36,755,990 円、住宅使用料 419,252,344 円、保健体育使用料 55,056,835 円、総務手数料 40,853,540 円及び衛生手数料 64,314,262 円である。

不納欠損額は、市税等の督促手数料 277,500 円及び保育料督促手数料 1,800 円である。

収入未済額は、衛生使用料（下水処理施設使用料）1,033,740 円、住宅使用料 66,070,170 円、市税等の督促手数料 2,316,600 円、保育料督促手数料 14,200 円、衛生手数料督促手数料 16,100 円及び土木手数料督促手数料 5,900 円である。

＜ 住 宅 使 用 料 ＞

（単位：円、％）

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	現年度分	413,692,400	412,355,900	0	1,336,500	99.7
	滞納繰越分	65,896,270	1,162,600	0	64,733,670	1.8
6	現年度分	426,768,500	424,700,900	0	2,068,200	99.5
	滞納繰越分	64,793,778	965,708	0	63,828,070	1.5
5	現年度分	431,460,600	430,963,600	0	497,000	99.9
	滞納繰越分	66,076,978	1,780,200	0	64,296,778	2.7

※　収入済額は歳入還付未済額を含む。
※　駐車場使用料、行政財産使用料を除く。

◆　住宅使用料（滞納繰越分）については、収納率の向上に向けた取組を継続し収入未済額の縮減に努めるとともに、回収困難な債権については、薩摩川内市債権管理条例に基づき、債権ごとの状況に応じ適切に対応されたい。

⑯　第 16 款　国庫支出金

（単位：円、％）

予　算　現　額	調　定　額	収　入　済　額
14,129,099,000	14,078,823,841	12,890,357,783

収　入　未　済　額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　割　合	
		対 予 算	対 調 定
1,188,466,058	△ 1,238,741,217	91.2	91.6

当年度の国庫支出金は、予算現額 14,129,099,000 円に対し収入済額 12,890,357,783 円となり、歳入総額に占める構成比は 19.5％となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・国庫負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金	1,609,969,385 円
	児童発達支援センター給付金	608,063,014 円
	児童扶養手当負担金	159,502,786 円
	児童手当交付金	1,816,947,777 円
	子どものための教育・保育給付費負担金	2,467,393,755 円
	生活保護費負担金	1,164,419,250 円

衛生費負担金	国民健康保険医療助成費負担金	104,127,054 円
災害復旧費負担金		
	現年災害分（土木施設）	233,949,000 円
	過年災害分（土木施設）	129,096,000 円

・国庫補助金

総務費補助金	電源立地地域対策交付金（長発相当部分）	1,131,515,000 円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,078,240,258 円
民生費補助金	就学前教育・保育施設整備交付金	154,684,000 円
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	295,360,000 円
	子ども・子育て支援交付金	320,892,000 円
土木費補助金	道路メンテナンス事業補助金	707,385,214 円

収入未済額は、公共土木災害復旧費負担金 290,644,000 円、社会保障・税番号制度整備事業補助金 5,951,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 560,060,000 円、児童福祉費補助金 31,759,000 円、水産業費補助金 13,578,000 円、道路橋梁費補助金 174,843,058 円、都市計画事業費補助金 104,741,000 円、災害対策費補助金 6,890,000 円で、収入未済額 1,188,466,058 円のうち 1,188,465,000 円が令和８年度への事業繰越に伴うものである。

⑰ 第 17 款　県支出金

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
6,772,862,000	6,529,310,808	5,813,724,099

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
715,586,709	△ 959,137,901	85.8	89.0

当年度の県支出金は、予算現額 6,772,862,000 円に対し収入済額 5,813,724,099 円となり、歳入総額に占める構成比は 8.8％となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・県負担金

民生費負担金	児童発達支援センター給付費負担金	304,031,507 円

	障害者自立支援給付費等負担金	804,984,692 円
	児童手当負担金	212,150,666 円
	子どものための教育・保育給付費負担金	1,002,646,904 円
衛生費負担金	国民健康保険医療助成費負担金	384,822,450 円
	後期高齢者医療助成費負担金	331,159,716 円

・県補助金

総務費補助金	電源立地地域対策補助金（移出県相当部分・周辺相当部分）	402,387,828 円
	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	387,000,000 円
民生費補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	109,066,000 円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	257,754,000 円
農林水産業費補助金	畜産クラスター事業補助金	110,873,000 円
災害復旧費補助金	団体営農地等災害復旧事業補助金	168,283,490 円

・県委託金

総務費委託金	県税徴収事務委託金	142,023,589 円

収入未済額は、電源立地地域対策補助金 61,000,000 円、農業費補助金 231,397,000 円、農業土木費補助金 8,200,000 円、水産業費補助金 30,000,000 円、商工費補助金 129,245,000 円、河川費補助金 12,085,000 円及び農林水産施設災害復旧費補助金 243,659,709 円で、全額が令和８年度への事業繰越に伴うものである。

⑱ 第 18 款 財産収入

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
258,597,000	280,647,288	271,697,812	290,170

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
8,659,306	13,100,812	105.1	96.8

当年度の財産収入は、予算現額 258,597,000 円に対し収入済額 271,697,812 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.4％となっている。

収入済額が前年度と比較すると 27,644,336 円増加している。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 152,854,997 円、利子及び配当金 45,840,141 円、土地建物売払収入 17,468,681 円及び物品売払収入 35,706,857 円である。

不納欠損額は、土地建物貸付収入 290,170 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 8,659,306 円である。

⑲ 第 19 款　寄附金

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
711,942,000	642,090,828	642,090,828

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
0	△ 69,851,172	90.2	100.0

当年度の寄附金は、予算現額 711,942,000 円に対し収入済額 642,090,828 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.0％となっている。

収入済額の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 16,300,000 円、ふるさと納税寄附金 615,737,600 円である。

⑳ 第 20 款　繰入金

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
3,108,954,000	3,034,364,860	3,034,364,860

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
0	△ 74,589,140	97.6	100.0

当年度の繰入金は、予算現額 3,108,954,000 円に対し収入済額 3,034,364,860 円となり、歳入総額に占める構成比は 4.6％となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金

財政調整基金繰入金　　1,719,578,000 円

減債基金繰入金　149,663,000 円

市有施設保全基金繰入金　448,629,000 円

地域活性化基金繰入金　413,000,000 円

学校教育施設整備基金繰入金　129,800,000 円

㉑ 第 21 款　繰越金

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
4,903,395,000	4,903,395,425	4,903,395,425

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
0	425	100.0	100.0

当年度の繰越金は、予算現額 4,903,395,000 円に対し収入済額 4,903,395,425 円となり、歳入総額に占める構成比は 7.4％となっている。

・繰越金（内訳）

純繰越金　4,022,506,425 円

繰越事業費等財源充当繰越金（繰越明許分）　848,221,000 円

繰越事業費等財源充当繰越金（事故繰越分）　32,668,000 円

㉒ 第 22 款　諸収入

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
640,015,000	849,795,874	690,633,542	3,197,820

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
155,964,512	50,618,542	107.9	81.3

当年度の諸収入は、予算現額 640,015,000 円に対し収入済額 690,633,542 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.1％となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

延滞金　11,316,050 円

・預金利子

預金利子	16,519,399 円

・受託事業収入

道路事業受託事業収入	70,661,000 円

・雑入

市営駐車場施設納付金	20,705,951 円
県研修派遣協定収入	39,977,937 円
鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	13,155,386 円
原子力立地給付金	22,238,467 円
デジタル基盤改革支援補助金	165,058,000 円
生活保護返納金（滞納分 4,699,466 円含む）	16,899,602 円
後期高齢者医療制度事業費補助金	44,750,000 円
後期高齢者医療制度特別対策補助金（一体的実施）	35,886,125 円
太陽光発電売電収入（総合運動公園分）	31,685,746 円
市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金（滞納分 377,562 円含む）	16,656,843 円
通信指令共同運用事業負担金	17,336,431 円

不納欠損額は、生活保護返納金 107,820 円、違約金及び延滞利息において、大村高校跡地売買契約解除違約金 3,090,000 円である。

収入未済額は、過料 50,000 円、住宅資金貸付金元利収入 109,914,441 円、地震災害援護資金貸付金元金収入 1,840,000 円、優良牛貸付金元利収入 500,000 円、雑入において、ゴールド集落定住促進補助金返納金 57,000 円、旧いこいの村いむた池貸付損害金 1,511,727 円、旧いこいの村いむた池貸付原状復旧費 129,800 円、重度心身障害者医療費助成返納金（過年度分）65,380 円、生活保護返納金 29,004,410 円、生活保護徴収金 684,888 円、生活保護徴収金（加算金）43,400 円、児童手当返納金 240,000 円、児童扶養手当返納金 8,304,080 円、ひとり親家庭等医療費助成返納金（過年度分）64,280 円、臨時・特別給付金事業費返納金 96,000 円、市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金 3,405,151 円及び電気料等実費収入金（消防総務課分）53,955 円である。

◆ **収入未済額については、効果的な収納対策に取り組まれたい。また、回収困難な債権については、薩摩川内市債権管理条例に基づき、債権ごとの状況に応じ適切に対応されたい。**

㉓　第 23 款　市債

（単位：円、％）

予算現額	調定額	収入済額
5,021,800,000	3,093,800,000	3,093,800,000

収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
		対予算	対調定
0	△ 1,928,000,000	61.6	100.0

当年度の市債は、予算現額 5,021,800,000 円に対し収入済額 3,093,800,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 4.7％となっている。

＜　市債科目別比較表　＞

（単位：千円、％）

科目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	前年度増減（A）－（B）	前年度比率（A）／（B）
総務債	508,700	699,400	△ 190,700	72.7
民生債	1,900	2,800	△ 900	67.9
衛生債	9,000	136,600	△ 127,600	6.6
農林水産業債	191,500	176,800	14,700	108.3
商工債	17,100	0	17,100	皆増
土木債	1,311,900	2,130,500	△ 818,600	61.6
消防債	597,300	1,388,000	△ 790,700	43.0
教育債	273,400	804,200	△ 530,800	34.0
災害復旧債	183,000	139,500	43,500	131.2
臨時財政対策債	0	109,300	△ 109,300	皆減
計	3,093,800	5,587,100	△ 2,493,300	55.4

⑵　歳出

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
69,486,089,000	62,655,906,859	4,637,019,000	2,193,163,141	90.2

当年度の歳出は、支出済額 62,655,906,859 円で、前年度と比較すると 2,058,246,423 円（3.4％）の増となっている。

予算現額に対する執行率は 90.2％で、不用額 2,193,163,141 円を生じている。

なお、一般会計款別支出済額は、次表のとおりである。

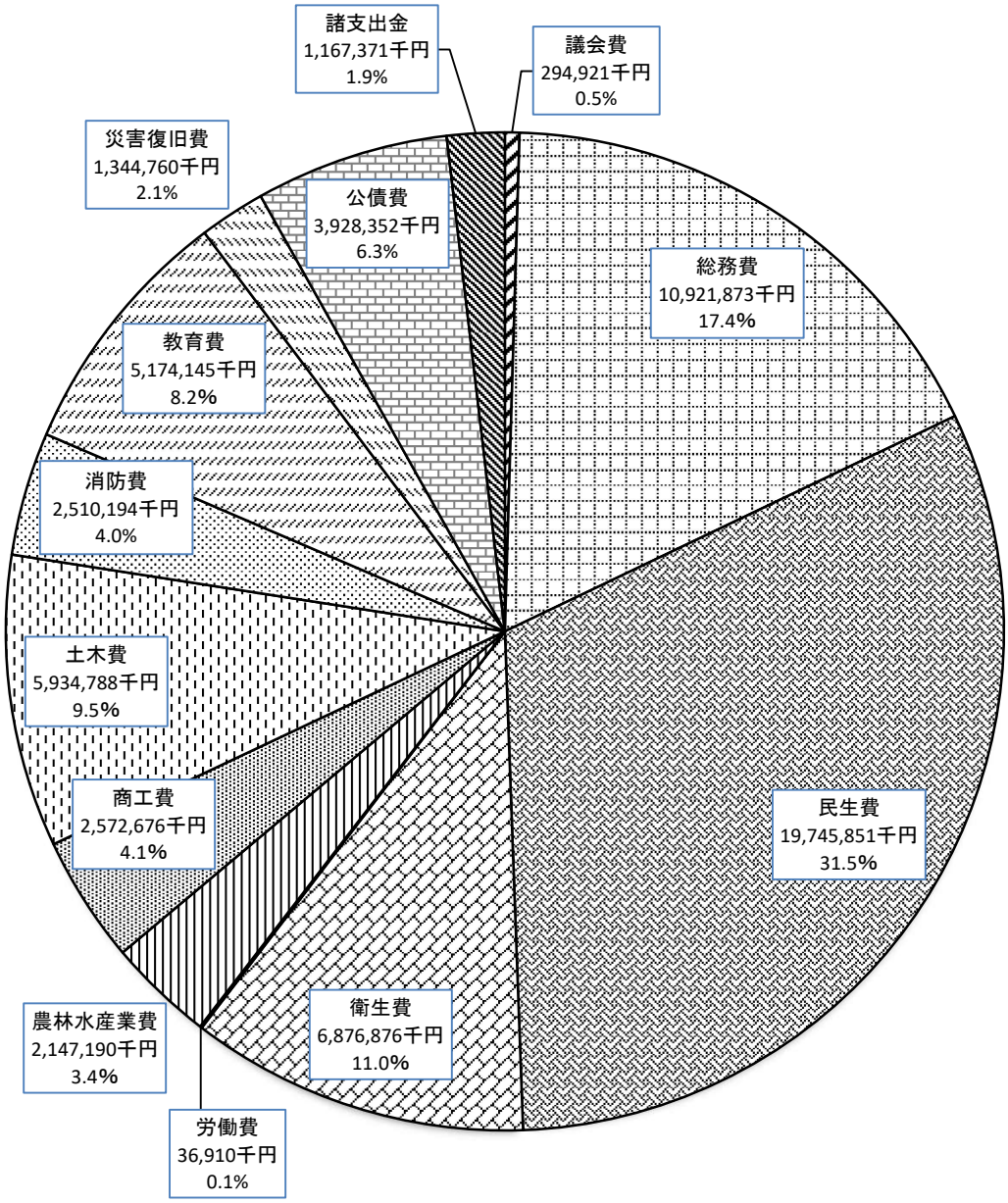
＜　一般会計款別歳出比較表　＞

（単位：円、％）

款	支　出　済　額		前年度増減	前年度比　率
	令和７年度	令和６年度		
議　会　費	294,920,828	287,492,531	7,428,297	102.6
総　務　費	10,921,872,793	9,016,123,287	1,905,749,506	121.1
民　生　費	19,745,851,369	19,618,438,712	127,412,657	100.6
衛　生　費	6,876,876,024	7,177,187,434	△300,311,410	95.8
労　働　費	36,909,661	34,730,202	2,179,459	106.3
農林水産業費	2,147,189,427	1,874,065,266	273,124,161	114.6
商　工　費	2,572,675,922	1,978,341,137	594,334,785	130.0
土　木　費	5,934,788,226	6,312,490,322	△377,702,096	94.0
消　防　費	2,510,194,401	3,830,975,528	△1,320,781,127	65.5
教　育　費	5,174,145,202	4,646,969,142	527,176,060	111.3
災害復旧費	1,344,760,188	719,248,083	625,512,105	187.0
公　債　費	3,928,352,203	4,156,526,792	△228,174,589	94.5
諸　支　出　金	1,167,370,615	945,072,000	222,298,615	123.5
計	62,655,906,859	60,597,660,436	2,058,246,423	103.4

令和7年度一般会計歳出決算

歳出総額　62,655,907千円



支出済額のうち給与費をみると、当年度の支出は、給料 3,802,946,875 円、職員手当等2,802,932,112円及び共済費1,250,945,916円の総額7,856,824,903円であり、歳出総額の12.5%を占めている。

なお、前年度と比較すると256,657,163円（3.4%）の増となっている。

款別給与費の内訳は、次表のとおりである。

＜　款別給与費内訳表（特別職及び一般職の職員分）　＞

（単位：円）

款	年度	給　料	職員手当等	共　済　費	計
議　会　費	R7	36,762,600	24,653,687	12,768,015	74,184,302
	R6	35,527,200	24,401,208	12,656,618	72,585,026
	増減	1,235,400	252,479	111,397	1,599,276
総　務　費	R7	1,150,610,439	1,145,283,929	384,744,047	2,680,638,415
	R6	1,173,485,855	1,095,487,893	381,463,482	2,650,437,230
	増減	△ 22,875,416	49,796,036	3,280,565	30,201,185
民　生　費	R7	320,549,674	208,752,607	104,232,610	633,534,891
	R6	301,988,620	200,340,219	98,000,380	600,329,219
	増減	18,561,054	8,412,388	6,232,230	33,205,672
衛　生　費	R7	263,070,913	129,525,916	81,778,407	474,375,236
	R6	256,407,806	124,739,016	78,450,830	459,597,652
	増減	6,663,107	4,786,900	3,327,577	14,777,584
農林水産業費	R7	261,755,280	154,605,284	84,018,576	500,379,140
	R6	259,954,640	150,757,487	81,976,573	492,688,700
	増減	1,800,640	3,847,797	2,042,003	7,690,440
商　工　費	R7	256,880,315	164,019,496	84,729,443	505,629,254
	R6	226,057,740	139,314,336	72,618,320	437,990,396
	増減	30,822,575	24,705,160	12,111,123	67,638,858
土　木　費	R7	404,801,320	234,365,229	131,704,414	770,870,963
	R6	389,865,340	225,196,326	126,212,622	741,274,288
	増減	14,935,980	9,168,903	5,491,792	29,596,675
消　防　費	R7	616,907,859	463,565,658	208,905,516	1,289,379,033
	R6	598,561,380	449,727,952	200,016,704	1,248,306,036
	増減	18,346,479	13,837,706	8,888,812	41,072,997
教　育　費	R7	482,660,075	271,225,196	155,023,690	908,908,961
	R6	468,606,552	263,642,756	146,783,672	879,032,980
	増減	14,053,523	7,582,440	8,240,018	29,875,981
災害復旧費	R7	8,948,400	6,935,110	3,041,198	18,924,708
	R6	8,575,200	6,213,649	3,137,364	17,926,213
	増減	373,200	721,461	△ 96,166	998,495
計	R7	3,802,946,875	2,802,932,112	1,250,945,916	7,856,824,903
	R6	3,719,030,333	2,679,820,842	1,201,316,565	7,600,167,740
	増減	83,916,542	123,111,270	49,629,351	256,657,163

翌年度繰越額は 4,637,019,000 円であり、そのうち継続費の逓次繰越による繰越額が 255,393,000 円、繰越明許費による繰越額が 4,281,626,000 円、事故繰越しによる繰越額が 100,000,000 円となっている。

継続費の逓次繰越としては、次の 1 件である。

・総務費

総務管理費	本庁舎受変電設備大規模改修事業	255,393,000 円

繰越明許費としては、次の 62 件である。

・総務費

総務管理費	遊休公共施設解体事業	14,994,000 円
	本庁舎非常用放送設備更新事業	3,080,000 円
	青瀬地区コミュニティセンタートイレ改修等工事事業	52,029,000 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍システム附票等改修事業	5,951,000 円

・民生費

児童福祉費	保育所等整備事業	16,090,000 円
	物価高対応子育て応援手当支給事業	6,499,000 円
	放課後児童クラブ施設整備事業	25,238,000 円

・衛生費

保健衛生費	すこやかふれあいプラザ空調設備改修事業	18,989,000 円
清掃費	川内クリーンセンター北側倉庫電気設備整備事業	4,070,000 円
	川内クリーンセンター地下水揚水施設整備事業	42,624,000 円

・農林水産業費

農業費	農産物生産施設用燃油高騰対策支援事業	32,200,000 円
	産地生産基盤パワーアップ事業	231,397,000 円
畜産業費	畜産飼料高騰対策支援事業	2,614,000 円
農業土木費	農業用施設整備事業	14,000,000 円
	農地耕作条件改善事業　川内地区	5,000,000 円
	諏訪ため池廃止事業	7,000,000 円
	農業施設維持補修事業　堀田地区	8,000,000 円

	農業水路等長寿命化防災減災事業　川江水路	5,000,000円
	永田排水機場改修事業	66,193,000円
林業費	林業用燃油高騰対策支援事業	18,360,000円
	林道西川内線道路改良事業	10,500,000円
水産業費	漁業用燃油高騰対策支援事業	38,346,000円
	地方創生港整備交付金事業	27,156,000円
	水産物供給基盤機能保全事業	40,500,000円
	片野浦漁港機能維持事業	10,000,000円
	唐浜漁港海岸機能維持事業	6,000,000円

・商工費

商工費	甑島航路フェリー代船支援事業	9,017,000円
	肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業	1,554,000円
	キャッシュレス決済による地域経済対策事業	290,000,000円
	物価高騰対応給付金支給事業	78,186,000円
	川内港背後地調査事業	35,000,000円
	ＷＥＢ物産展開催事業	11,000,000円
	薩摩川内市まんぞく宿泊ＧＯ！ＧＯ！キャンペーン事業	36,000,000円

・土木費

道路橋梁費	道路維持補修事業	145,188,000円
	一般道路整備事業	30,226,000円
	川内港背後地北側道路整備事業	4,818,000円
	橋梁維持補修事業	310,236,000円
河川費	流域治水対策事業	282,170,000円
	河川維持補修事業	16,150,000円
	急傾斜地崩壊対策事業	24,170,000円
都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	21,000,000円
	都市計画マスタープラン地域別構想検討事業	4,663,000円
	横馬場田崎線整備事業	188,665,000円

・消防費

消防費	消防資機材整備事業	79,604,000円

	避難所トイレ整備事業	24,100,000円
	避難所生活環境改善事業	13,780,000円
	防災行政無線システム更新事業（第２期）	357,974,000円
	地域コミュニティ無線設備取替修繕事業	9,983,000円

・教育費

小学校費	ＧＩＧＡタブレット端末廃棄事業	3,421,000円
	小学校教室整備事業	18,880,000円
	高圧受電設備整備事業	91,300,000円
中学校費	ＧＩＧＡタブレット端末廃棄事業	1,426,000円
	中学校教室整備事業	15,100,000円
	駐車場整備事業	2,998,000円
幼稚園費	中津幼稚園移転事業	85,911,000円
社会教育費	樋脇郷土館電灯変圧器更新事業	1,287,000円

・災害復旧費

農林水産施設災害復旧費	現年公共農林水産施設災害復旧事業（林道）	261,500,000円
	現年公共農林水産施設災害復旧事業（農地・農業用施設）	206,000,000円
土木施設災害復旧費	現年公共土木災害復旧事業	554,489,000円
	現年単独土木災害復旧事業	10,000,000円

・諸支出金

公営企業費	水道料金減免対策事業（水道事業）	320,000,000円
	水道料金減免対策事業（簡易水道事業）	24,000,000円

事故繰越しとしては、次の１件である。

・災害復旧費

土木施設災害復旧費	過年公共土木災害復旧事業	100,000,000円

翌年度繰越額は、前年度と比較すると1,055,275,000円（29.5％）の増となっている。

① 第１款　議会費

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
299,588,000	294,920,828	0	4,667,172	98.4

当年度の議会費は、予算現額299,588,000円に対し支出済額294,920,828円となり、歳出総額の0.5％を占め、予算現額に対する執行率は98.4％となっている。

支出済額の主なものは、政務活動費3,669,597円を含む議会活動費の194,884,897円である。

② 第２款　総務費

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
11,688,593,000	10,921,872,793	331,447,000	435,273,207	93.4

当年度の総務費は、予算現額11,688,593,000円に対し支出済額10,921,872,793円となり、歳出総額の17.4％を占め、予算現額に対する執行率は93.4％となっている。

なお、翌年度へ331,447,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費

一般管理費	退職手当組合負担金	460,530,288円
	人事交流負担金４人	38,305,696円
	職員定期健康診断業務委託外10件	11,182,518円
	市民まちづくり公社運営補助金	228,613,820円
秘書広報費	広報紙作成等ＤＴＰ業務委託外５件	16,508,638円
	郵便等発送料	65,427,696円
	例規システム保守等業務委託外４件	10,372,175円
会計管理費	データ伝送・納付書等振込手数料外８件	38,463,496円
財産管理費	財政調整基金積立金	1,718,917,000円
	減債基金積立金	933,301,000円
	市有財産草刈等業務委託外67件	24,165,362円

	遊休公共施設等増築助成金外２件	128,263,000 円
	市有施設保全基金積立金	907,406,000 円
	集中管理公用車借上事業	22,662,044 円
企画費	ＳＤＧｓチャレンジステップアップ事業支援業務委託外３件	11,881,650 円
	地域活性化基金積立金	204,246,000 円
	サーキュラー都市ブランディングプロジェクト支援業務委託外２件	39,786,640 円
	甑島輸送コスト支援事業補助金外２件	30,990,346 円
	定住住宅取得補助金外４件	21,121,000 円
	ダイバーシティ推進に係る企画・運営業務委託外３件	11,183,120 円
	ふるさと納税運営業務委託外 11 件	309,678,928 円
	通学定期券等購入費補助金	11,831,100 円
	子育て応援券	19,030,118 円
	未来のまち創生整備基金積立金	387,156,000 円
情報管理費	本土・甑島間海底光ケーブル保守業務委託外 11 件	62,743,923 円
	自治体情報システム標準化に係るシステム移行構築業務委託外 19 件	269,794,580 円
	市デジタル地域通貨プラットフォーム運営業務委託外３件	19,883,490 円
国際交流費	国際交流協会補助金外１件	10,285,000 円
	国際交流センター及び産業振興センター指定管理料	24,443,000 円
庁舎管理費	本庁・支所庁舎宿日直警備及び駐車場整理業務委託外 38 件	156,669,171 円
	本庁舎受変電設備大規模改修（建築）工事外 37 件	160,561,451 円
コミュニティ費		
	自治公民館等設置事業補助金 34 件	15,800,000 円
	自治会運営交付金 531 件	118,860,630 円
	セントピア指定管理料外 44 件	53,682,782 円
	長浜地区コミュニティセンター造成工事外 25 件	169,540,212 円
	可愛地区コミュニティセンター新築（建築）工事外６件	329,302,900 円

備品購入（可愛地区コミュニティセンター建設に伴う光ファイバーケーブル心線一式外21件）　13,535,567円

地区コミュニティ協議会運営交付金48件　97,707,700円

・徴税費

賦課徴収費

固定資産税納税通知書作成等業務委託外24件　30,064,342円

地方税電子申告支援サービス利用料外3件　12,096,480円

市税等過誤納払戻金1,015件　78,829,873円

固定資産土地評価業務委託外2件　53,220,200円

納税お知らせセンター運用業務委託外2件　15,818,000円

・戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費

戸籍システム機器一式保守委託外8件　20,429,677円

住民基本台帳ネットワーク機器一式保守委託外37件　10,136,094円

③　第３款　民生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,342,826,000	19,745,851,369	47,827,000	549,147,631	97.1

当年度の民生費は、予算現額20,342,826,000円に対し支出済額は19,745,851,369円となり、歳出総額の31.5％を占め、予算現額に対する執行率は97.1％となっている。

なお、翌年度へ47,827,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助金外5件　201,274,000円

生活困窮者自立相談支援事業業務委託外3件　24,010,119円

定額減税補足給付金　313,620,000円

身体障害者等福祉費

サン・アビリティーズ川内指定管理料 外1件	10,750,000円
サン・アビリティーズ川内外壁改修工事 外1件	25,629,000円
施設入所支援等補助事業扶助費	3,391,117,792円
国庫支出金等精算返納金 （障害者（児）自立支援事業費）	25,589,803円
障害者医療費助成	214,971,300円
特別障害者手当等	39,208,320円
地域活動支援センター事業（デイサービス型） 業務委託外9件	77,860,125円
日中一時支援事業等補助事業扶助費	72,397,080円
巡回支援専門員整備事業等業務委託外1件	17,383,000円
児童発達支援事業等補助事業扶助費	1,091,205,160円
国庫支出金等精算返納金 （障害児通所支援事業費）	23,409,926円

・老人福祉費

老人福祉総務費

高齢者クラブ連合会補助金	14,300,000円
里生活支援ハウス指定管理料外3件	27,682,489円
生活支援ハウス業務委託（長生園）	10,695,300円
高齢者訪問給食サービス事業業務委託 外14件	61,907,278円
家族介護用品支給事業（17,038枚）	17,038,000円

老人措置費	老人措置費13園分	443,257,593円

介護保険対策費

介護保険事業特別会計繰出金	1,677,385,844円

養護老人ホーム費

甑島敬老園指定管理料	71,692,000円

特別養護老人ホーム費

備品購入（ナースコール外3件）	10,470,730円

・児童福祉費

児童福祉総務費

こども計画策定支援業務委託外2件	10,546,280円
地域子育て支援センター事業委託外12件	128,344,323円

	障害児保育事業補助金外250件	286,752,710円
	国庫支出金等精算返納金	40,575,000円
	保育所等整備事業費補助金2件	220,282,000円
	保育対策総合支援事業費補助金31件	52,012,000円
児童措置費	児童手当	2,240,785,000円
	物価高対応子育て応援手当	295,360,000円
児童館費	放課後児童クラブ運営補助金等236件	555,037,106円
保育園費	へき地保育所（里保育園）指定管理料外3件	23,933,265円
	保育所運営費（扶助）	4,964,322,049円
	施設等利用給付費（扶助）	27,557,126円
	国庫支出金等精算返納金	50,842,840円
母子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成	34,710,133円
	母子家庭等自立支援給付金	11,104,500円
	児童扶養手当	473,080,320円

・生活保護費

生活保護総務費		
	国庫支出金等精算返納金	54,907,912円
扶助費	生活保護費	1,413,014,363円

④ 第4款 衛生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,346,866,000	6,876,876,024	65,683,000	404,306,976	93.6

当年度の衛生費は、予算現額7,346,866,000円に対し支出済額6,876,876,024円となり、歳出総額の11.0％を占め、予算現額に対する執行率は93.6％となっている。

なお、翌年度へ65,683,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保健衛生費

保健衛生総務費		
	子ども医療費助成費（扶助）	474,846,250円

	高度医療機器整備補助金外 10 件	120,613,649 円
	甑島地域医療体制整備基金積立金外 1 件	11,613,000 円
	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金	399,190,291 円
保健センター管理費		
	すこやかふれあいプラザ調理室・保健指導室等空調設備改修工事外 1 件	15,068,000 円
保健指導費	不妊治療費等助成金	13,076,600 円
	妊産婦・乳幼児健康診査等に関する委託業務外 14 件	86,961,912 円
	妊産婦支援給付金外 4 件	65,238,357 円
	公費負担医療費（未熟児養育医療）	11,716,647 円
	肺がん検診業務委託外 31 件	99,202,734 円
予防費	Ａ類疾病定期予防接種の実施に関する委託外 36 件	171,878,318 円
	子どもインフルエンザ予防接種補助金外 4 件	16,761,082 円
	新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金確定返納金外 1 件	20,345,509 円
国民健康保険対策費		
	国民健康保険事業特別会計繰出金	854,690,339 円
後期高齢者医療対策費		
	長寿健康診査業務委託外 6 件	89,393,874 円
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費市町村負担金	47,691,386 円
	後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金（市町村負担分）	1,368,161,917 円
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金（保険基盤安定分）	441,546,288 円
葬斎費	川内葬斎場やすらぎ苑指定管理料外 4 件	40,782,000 円

・清掃費

清掃総務費	上甑島・中甑島海岸漂着物等処理業務委託外 2 件	18,238,000 円
地域下水処理費		
	永利浄化センター維持管理業務委託外 5 件	16,185,940 円
	小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金 221 件	55,459,000 円
	浄化槽事業特別会計繰出金	10,378,000 円

ごみ処理費	一般廃棄物収集運搬業務委託（Ａ地区）外 14 件	435,669,971 円
	ごみ減量再資源化補助金等 742 件	21,231,900 円
	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業管理運営業務委託外 10 件	454,331,328 円
	川内クリーンセンター地下水揚水施設整備事業川内クリーンセンターさく井工事外 3 件	19,274,520 円
	川内クリーンセンター焼却灰等の処分業務委託外 10 件	165,830,331 円
し尿処理費	下甑地域し尿及び浄化槽汚泥運搬業務委託外 1 件	28,963,000 円
	汚泥再生処理センター施設整備運営事業に関する維持管理・運営委託外 1 件	384,867,956 円

・水道費

水道費	温泉給湯事業特別会計繰出金	18,178,000 円

⑤ 第５款 労働費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
38,840,000	36,909,661	0	1,930,339	95.0

当年度の労働費は、予算現額 38,840,000 円に対し支出済額は 36,909,661 円となり、歳出総額の 0.1％を占め、予算現額に対する執行率は 95.0％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費

労働諸費	シルバー人材センター事業補助金	19,620,000 円
	東郷共同福祉施設指定管理料外 6 件	11,909,184 円

⑥ 第６款 農林水産業費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,833,320,000	2,147,189,427	522,266,000	163,864,573	75.8

当年度の農林水産業費は、予算現額 2,833,320,000 円に対し支出済額 2,147,189,427 円となり、歳出総額の 3.4％を占め、予算現額に対する執行率は 75.8％となっている。

なお、翌年度へ 522,266,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業費

農業委員会費	農地流動化促進事業補助金 493 件	25,497,200 円
農業総務費	祁答院世界一郷水車及び直売所解体工事外 4 件	21,989,000 円
	六次産業化支援事業補助金外 1 件	30,551,000 円
農業振興費	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策業務委託外 11 件	105,990,000 円
	鳥獣被害対策実践事業補助金外 8 件	81,892,016 円
	中山間地域等直接支払交付金外 1 件	90,486,644 円
	農業公社運営補助金	10,888,000 円
園芸振興費	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金外 11 件	72,639,620 円

・畜産業費

畜産総務費	特別導入事業基金県費分返納金	23,076,590 円
	畜産クラスター事業補助金外 22 件	241,056,644 円

・農業土木費

農業施設改良費	（里）里地区農道除草等業務委託外 39 件	19,411,500 円
	農免農道手打地区道路修繕工事外 128 件	105,851,080 円
	八間川排水機場バタフライ弁電動操作機改修工事外 1 件	30,861,000 円
	土地改良区補助金	19,350,000 円
	多面的機能支払交付金（27地区）	100,623,906 円
	県営土地改良事業に係る負担金	46,600,000 円
	下田排水機場３号ポンプ改修工事	13,097,000 円
湛水防除事業費	永田排水機場更新実施設計業務委託外 8 件	43,215,120 円
	獺越排水機場高圧受電設備改修工事外 2 件	63,588,520 円

・林業費

林業振興費	げんきな森づくり推進事業補助金外 10 件	33,617,900 円

	森林環境贈与税基金積立	15,880,000円
治山林道費	県費単独補助治山事業（川永野町上轟地区）外1件	13,013,000円
	（上）上甑地区林道除草等業務委託（前期）外38件	26,202,004円
	林道都青山線道路改良工事外2件	21,163,000円

・水産業費

水産振興費	漁業従事者支援事業補助金外10件	23,346,369円
	離島漁業再生支援交付金4集落	14,194,800円
漁港管理費	片野浦漁港水産物供給基盤機能保全工事（12-2.0m物揚場）外2件	17,529,000円
漁港建設費	漁港漁場関係事業市町村負担金	15,466,000円

⑦ 第7款 商工費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,115,696,000	2,572,675,922	460,757,000	82,263,078	82.6

当年度の商工費は、予算現額3,115,696,000円に対し支出済額2,572,675,922円となり、歳出総額の4.1％を占め、予算現額に対する執行率は82.6％となっている。

なお、翌年度へ460,757,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・商工費

商工振興費	貿易振興協会補助金	66,382,000円
	甑島地域コミュニティ交通等運行業務委託外12件	265,966,680円
	地方公共交通特別対策事業（運行費）補助金外5件	56,627,566円
	鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金外1件	22,608,927円
	肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業補助金	14,633,302円
	中心市街地活性化推進事業業務委託外1件	12,958,000円
	物価高騰対応給付金外3件	439,786,500円

	商工団体等支援補助金外6件	47,922,300円
	サーキュラー都市推進に向けた産業創出に係る地場企業製品の海外輸出促進に関する事例研究業務委託外12件	12,258,579円
	企業立地支援補助金外4件	59,946,842円
	地球にやさしい環境整備事業補助金	11,987,000円
	甑島旅客待合施設（里港ターミナル及び長浜港ターミナル）指定管理料外13件	52,762,726円
	旧鹿島港旅客待合所解体工事外4件	20,469,000円
	藺牟田池自然公園施設及び祁答院生態系保存資料施設指定管理料	20,626,997円
	川内駅コンベンションセンター指定管理料外20件	222,083,393円
	奨学金返還支援補助金外5件	29,826,993円
観光費	シティセールス情報整理及び情報発信業務委託外6件	21,129,293円
	販路拡大推進事業業務委託外5件	52,027,300円
	薩摩川内音楽祭実施業務委託外9件	75,930,117円
	川内大綱引補助金外17件	59,780,000円

⑧ 第８款　土木費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,032,983,000	5,934,788,226	1,027,286,000	70,908,774	84.4

当年度の土木費は、予算現額7,032,983,000円に対し支出済額5,934,788,226円となり、歳出総額の9.5％を占め、予算現額に対する執行率は84.4％となっている。

なお、翌年度へ1,027,286,000円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・土木管理費

建築指導費	既存住宅改修環境整備事業補助金191件	29,608,000円
空家政策費	危険廃屋等解体撤去促進事業補助金54件	16,337,000円

・道路橋梁費

道路維持費	道路愛護謝金419団体	13,727,430円

	川内駅東西自由通路昇降機保守点検業務委託外 169 件	115,326,934 円
	市道下目１２号線外側溝維持修繕工事外 663 件	566,092,270 円
道路新設改良費		
	県単道路整備事業に係る市町村負担金	39,400,000 円
	電源立地地域対策交付金事業 川内港背後地北側道路用地測量業務委託（7-1）外 8 件	16,368,627 円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業（仮称）市道川永野・鹿角川線道路改良舗装工事（6-1）外 25 件	305,051,200 円
	白石里道防護柵設置工事外 82 件	29,990,350 円
橋梁維持費	道路メンテナンス事業 川内河口大橋補修設計業務委託外 16 件	110,223,982 円
	道路メンテナンス事業 川内河口大橋耐震補強（Ｐ9）工事外 18 件	1,280,473,000 円

・河川費

河川総務費	平佐西かわまちづくり河川空間整備事業 天辰地区トイレ倉庫新築工事外 3 件	39,141,670 円
	銀杏木川流域治水対策詳細設計業務委託外 34 件	49,329,810 円
	中郷地区排水路整備工事（7-2）外 10 件	165,506,874 円
	準用河川寒水川護岸整備工事（7-1）外 31 件	59,349,500 円

・港湾費

港湾総務費	県施行港湾関係事業市町村負担金	126,823,000 円
	国施行港湾関係事業市町村負担金	207,481,143 円

・都市計画費

都市計画総務費		
	公共サイン整備事業 薩摩川内市公共サイン点検業務委託（7-1）外 13 件	12,742,812 円
街路費	都市計画道路横馬場田崎線整備事業に伴う建物等移転補償外 17 件	47,086,924 円
土地区画整理費		
	天辰第一地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	140,400,000 円

	天辰第二地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	409,329,000 円
	入来温泉場地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	67,613,000 円
公園緑地費	都市公園（川内地域及び樋脇地域） 指定管理料外 70 件	211,951,786 円
	電源立地地域対策交付金事業 向田公園遊具施設等整備工事外 19 件	127,765,497 円

・住宅費

住宅管理費	市営住宅等指定管理料外 18 件	147,258,509 円
	山崎住宅外１棟共用部分改善工事外 16 件	76,830,127 円
	社会資本整備総合交付金事業 公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託 外２件	12,771,000 円
	社会資本整備総合交付金事業 城上住宅２号棟共用部分改善工事外２件	70,362,000 円

⑨　第９款　消防費

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
3,081,637,000	2,510,194,401	485,441,000	86,001,599	81.5

当年度の消防費は、予算現額 3,081,637,000 円に対し支出済額 2,510,194,401 円となり、歳出総額の 4.0％を占め、予算現額に対する執行率は 81.5％となっている。

なお、翌年度へ 485,441,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・消防費

常備消防費	北薩３消防本部指令センター設備保守点検 業務委託外 21 件	39,390,692 円
	北薩３消防本部指令センター仮眠室増設 工事外４件	16,883,456 円
	備品購入（被服貸与外 75 件）	35,830,312 円
非常備消防費	消防団員報酬（1,132 人）	101,416,991 円
	耐震性貯水槽設置工事外１件	10,585,500 円
	備品購入（消防団員用雨衣 670 着外 37 件）	15,284,325 円

	鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等事業負担金外 11 件	32,620,021 円
常備消防施設費		
	東部消防署車庫改修工事外 1 件	11,291,000 円
	備品購入（高規格救急自動車２台外 3 件）	161,177,199 円
非常備消防施設費		
	備品購入（消防ポンプ自動車３台外 1 件）	87,890,000 円
災害対策費	屋内退避施設フィルターユニット点検業務委託（総合防災センター）外 24 件	21,266,693 円
	入来中学校屋内運動場トイレ設置工事外 5 件	17,787,900 円
	備品購入（自走式トイレカー１台外 4 件）	35,656,894 円
	防災行政無線デジタル通信施設保守点検業務委託外 8 件	25,524,250 円
	防災行政無線システム更新事業（第１期）工事外 10 件	374,086,482 円
	備品購入（地域コミュニティ無線戸別受信機 250 台外 3 件）	18,415,100 円

⑩　第 10 款　教育費

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
5,611,456,000	5,174,145,202	220,323,000	216,987,798	92.2

当年度の教育費は、予算現額 5,611,456,000 円に対し支出済額 5,174,145,202 円となり、歳出総額の 8.2％を占め、予算現額に対する執行率は 92.2％となっている。

なお、翌年度へ 220,323,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・教育総務費

事務局費	川内地域学校等ごみ収集業務委託外 22 件	22,165,477 円
	学校教育施設整備基金積立金	505,130,000 円
	特別奨学資金支給 59 人	10,680,000 円
教育振興費	児童生徒知能検査・学力検査業務委託外 4 件	28,543,590 円
	ひっ飛べ薩摩川内ジュニア英国語学研修事業業務委託外 2 件	10,892,050 円

	外国語指導助手派遣業務委託	15,536,664円
教職員住宅管理費		
	教職員住宅管理業務委託外1件	25,589,408円
学校保健費	地域スポーツクラブ活動体制整備事業 業務委託外15件	16,993,937円

・小学校費

小学校管理費	光熱水費	96,159,866円
	施設・備品修繕	14,125,801円
	学校施設管理業務委託（小学校分）外54件	58,816,681円
	備品購入（机・椅子外）	28,558,474円
小学校教育振興費		
	東郷学園スクールバス運行業務委託外6件	87,758,330円
	就学援助費1,017人	61,102,930円
	教育用情報機器サポート業務委託外3件	19,659,717円
小学校建設費	小中学校照明器具ＬＥＤ化調査業務委託 外4件	16,762,989円
	祁答院小学校屋内運動場外壁改修その他 工事外119件	401,728,375円

・中学校費

中学校管理費	光熱水費	49,627,847円
	学校施設管理業務委託（中学校分）外43件	36,553,387円
	備品購入（机・椅子外）	14,803,984円
中学校教育振興費		
	祁答院小・中学校スクールバス運行業務 委託外2件	48,096,312円
	就学援助費607人	60,832,113円
中学校建設費	平成中学校大規模盛土造成地変動対策測量 設計業務委託外4件	26,172,411円
	川内中央中学校トイレ洋式化改修工事 （２工区）外73件	141,489,650円

・幼稚園費

幼稚園建設費	中津幼稚園移転（建築）工事外3件	13,183,789円

・社会教育費

文化振興費	文化財保存活用地域計画作成支援業務委託外21件	25,242,008円
	本庁・支所庁舎宿日直警備及び駐車場整理業務委託（甑ミュージアム分）外14件	20,577,563円
	備品購入（展示用骨格標本1体外7件）	16,442,492円
	川内歴史資料館・川内まごころ文学館指定管理料外4件	53,063,925円
	川内歴史資料館玄関ホール等吹抜照明ＬＥＤ化工事外3件	13,688,000円
	入来麓旧増田家住宅等指定管理料外12件	22,260,190円
公民館費	中央公民館・中央図書館清掃業務委託外12件	18,142,005円
	樋脇・東郷公民館管理清掃業務委託外35件	26,047,464円
図書館費	中央図書館窓口等業務委託外3件	37,183,315円
	備品購入（一般図書3,188冊・児童図書2,064冊外7件）	10,750,247円
少年自然の家費		
	少年自然の家庁舎清掃業務委託外19件	14,901,375円

・保健体育費

保健体育総務費		
	第２回スポーツフェスタ業務委託外3件	10,483,466円
	スポーツ協会運営補助金外8件	48,122,348円
体育施設費	総合運動公園の有料公園施設指定管理料外3件	119,750,397円
	総合運動公園施設維持補修基金積立金	117,212,000円
	備品購入（バスケットゴール1式外6件）	23,727,979円
	樋脇グラウンド・ゴルフ場指定管理料外17件	114,701,685円
給食センター費		
	川内学校給食センター給食調理等業務委託外38件	280,209,232円
	学校給食食材高騰対策補助金外6件	132,263,139円
	入来学校給食センター改修（建築）工事外9件	90,166,800円
	備品購入（システム洗浄機等2台外15件）	67,904,360円

⑪　第 11 款　災害復旧費

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
2,616,291,000	1,344,760,188	1,131,989,000	139,541,812	51.4

当年度の災害復旧費は、予算現額 2,616,291,000 円に対し支出済額 1,344,760,188 円となり、歳出総額の 2.1％を占め、予算現額に対する執行率は 51.4％となっている。

なお、翌年度へ 1,131,989,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧費
林道横座線地質調査業務委託外 16 件　73,977,600 円

６災２１５－１００７号鏡ヶ渕地区
（頭首工）災害復旧工事外 22 件　166,718,500 円

現年単独農林水産施設災害復旧費
下田排水機場排水ゲート現場操作盤
単独災害復旧工事外 136 件　100,647,370 円

・土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧費
河内橋災害測量設計業務委託外 18 件　68,536,400 円

６災第３１１号市道馬場・掛川線道路
災害復旧工事外 32 件　342,176,000 円

現年単独土木災害復旧費
市道馬場・掛川線単独災害復旧工事
（その３）外 157 件　157,879,980 円

過年公共土木災害復旧費
５災第１号市道江石里線道路災害復旧
工事　163,337,000 円

・その他公用・公共施設災害復旧費

現年公用・公共施設災害復旧費
旧増田家住宅おもて・なかえ屋根部分
修理工事外１件　28,220,000 円

⑫ 第 12 款　公債費

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
3,928,743,000	3,928,352,203	0	390,797	100.0

当年度の公債費は、予算現額 3,928,743,000 円に対し支出済額 3,928,352,203 円となり、歳出総額の 6.3％を占めている。

支出済額については、次のとおりである。

・公債費

元金	長期債償還元金	3,754,487,529 円
利子	長期債償還利子	173,864,674 円

なお、当年度末市債残高は 33,682,129,590 円となっている。

⑬ 第 13 款　諸支出金

（単位：円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
1,515,210,000	1,167,370,615	344,000,000	3,839,385	77.0

当年度の諸支出金は、予算現額 1,515,210,000 円に対し支出済額 1,167,370,615 円となり、歳出総額の 1.9％を占め、予算現額に対する執行率は 77.0％となっている。

なお、翌年度へ 344,000,000 円繰り越している。

支出済額については、次のとおりである。

・公営企業費

公営企業費	水道事業一般会計負担金	11,758,000 円
	水道事業一般会計補助金	161,394,520 円
	水道事業一般会計出資金	32,273,000 円
	簡易水道事業一般会計負担金	600,000 円
	簡易水道事業一般会計補助金	155,473,820 円
	簡易水道事業一般会計出資金	64,724,275 円

下水道事業一般会計負担金	30,417,000円
下水道事業一般会計補助金	477,360,000円
下水道事業一般会計出資金	233,370,000円

⑭ 第14款　予備費

（単位：円）

議決予算額	充用額	予算残額
74,000,000	39,960,000	34,040,000

1　総務費への22,156,000円の充用は、市税歳出還付金に要した経費である。

2　衛生費への2,629,000円の充用は、永利浄化センターのＩＣプロセスコントローラ（コミュニティ・プラント処理施設制御装置）故障に係る委託料に要した経費である。

3　労働費への304,000円の充用は、東郷共同福祉施設の教養文化室空調機故障に係る備品購入費に要した経費である。

4　商工費への2,085,000円の充用は、きやんせふるさと館２階の空調機故障に係る備品購入費に要した経費である。

5　教育費への12,786,000円の充用は､川内歴史資料館の収蔵庫系統エアハンドリングユニット（空調設備）故障に係る備品購入費及び修繕料、サンアリーナせんだいの火災受信機故障に係る修繕料、入来文化ホール視聴覚室の空調設備故障に係る工事請負費及び入来文化ホール本館全館空調機の吸収式冷温水発生機故障に係る修繕料に要した経費である。

3　特別会計

⑴　温泉給湯事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
51,987,000	51,947,637	47,376,023	4,571,614

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△ 39,363	99.9	0	4,610,977	91.1

歳入総額は51,947,637円、歳出総額は47,376,023円、歳入歳出差引額は4,571,614円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、分湯使用料29,330,760円、一般会計繰入金18,178,000円、前年度繰越金4,136,352円であり、収入未済額は分湯使用料・督促手数料の1,180,470円である。

歳出の主なものは、市道温泉場北側線配湯管布設替工事7,435,000円である。

＜　各地域別温泉給湯事業経営状況　＞

（単位：円）

区分	収入済額	支出済額	収支差引額
樋脇	34,044,148	28,512,155	5,531,993
入来	15,804,343	15,966,888	△ 162,545
祁答院	2,099,146	2,896,980	△ 797,834
計	51,947,637	47,376,023	4,571,614

⑵　浄化槽事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
16,694,000	16,395,349	13,890,868	2,504,481

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△ 298,651	98.2	0	2,803,132	83.2

歳入総額は16,395,349円、歳出総額は13,890,868円、歳入歳出差引額は2,504,481円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、浄化槽排水施設使用料6,015,760円及び一般会計繰入金10,378,000円であり、収入未済額は浄化槽排水施設使用料・督促手数料の64,740円である。

歳出の主なものは、上甑地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託6,123,590円である。

公債費では、長期債償還元金1,234,003円及び長期債償還利子337,827円を支出しており、当年度末市債残高は14,871,819円となっている。

⑶ 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
156,291,000	156,288,973	149,899,942	6,389,031

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△ 2,027	100.0	4,909,000	1,482,058	95.9

歳入総額は156,288,973円、歳出総額は149,899,942円、歳入歳出差引額は6,389,031円となり、4,909,000円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は1,480,031円となる。

なお、繰越明許費として4,909,000円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金140,400,000円及び前年度繰越金15,871,307円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、清算金算定業務委託（6-2）外6件12,818,000円、区画道路６-８６号道路築造及び３９ＢＬ外造成工事（7-1）外6件27,354,200円である。

公債費では、長期債償還元金82,503,496円及び長期債償還利子2,384,892円を支出しており、当年度末市債残高は138,813,826円となっている。

⑷　天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
861,252,000	815,506,898	706,295,818	109,211,080

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△ 45,745,102	94.7	152,949,000	2,007,182	82.0

歳入総額は 815,506,898 円、歳出総額は 706,295,818 円、歳入歳出差引額は 109,211,080 円となり、107,283,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 1,928,080 円となる。

なお、繰越明許費として 152,949,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国庫補助金 165,094,000 円、県補助金 10,274,000 円、一般会計繰入金 409,329,000 円、前年度繰越金 77,698,933 円及び土地区画整理事業債 143,800,000 円であり、収入未済額は国庫補助金 24,000,000 円、県補助金 1,566,000 円で、収入未済額の全てが令和８年度への事業繰越に伴うものである。

歳出の主なものは、門口地区外立竹木伐採業務委託（6-1）外 14 件 35,776,757 円、皿山橋橋梁下部工工事（6-4）外 29 件 267,027,000 円、向田天辰線道路築造工事に係る九州地方整備局への負担金外 3 件 210,300,194 円及び建物等移転補償費外 27 件 77,371,507 円である。

公債費では、長期債償還元金 91,234,076 円及び長期債償還利子 6,764,213 円を支出しており、当年度末市債残高は 1,189,305,422 円となっている。

⑸　入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
68,581,000	68,621,028	67,678,470	942,558

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
40,028	100.1	0	902,530	98.7

歳入総額は 68,621,028 円、歳出総額は 67,678,470 円、歳入歳出差引額は 942,558 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金67,613,000円、前年度繰越金948,538円であり、収入未済額はない。

歳出の主なものは、１３ＢＬ造成工事外５件9,949,000円である。

公債費では、長期債償還元金42,277,159円及び長期債償還利子1,508,757円を支出しており、当年度末市債残高は239,151,430円となっている。

⑹ 国民健康保険事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
10,731,087,000	10,522,441,122	10,406,380,566	116,060,556

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△ 208,645,878	98.1	0	324,706,434	97.0

※　収入済額は歳入還付未済額317,900円を含む。

歳入総額は10,522,441,122円、歳出総額は10,406,380,566円、歳入歳出差引額は116,060,556円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,413,463,524円（収納率71.0％（現年度分92.7％、滞納繰越分13.2％））、国庫補助金1,062,000円、県補助金8,191,257,072円、保険基盤安定繰入金外４件の一般会計繰入金854,690,339円であり、収入未済額は国民健康保険税549,876,776円、督促手数料1,973,866円である。

なお、当年度の不納欠損額は、国民健康保険税27,268,739円（1,802件）及び督促手数料165,200円（1,652件）である。

＜　年度別国民健康保険税の収入状況　＞

（単位：円、％）

年度	区　分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度伸び率
7	現年度	1,447,830,400	1,341,954,655	19,000	106,174,145	92.7	0.3
	滞納繰越	542,461,239	71,508,869	27,249,739	443,702,631	13.2	△ 0.1
	計	1,990,291,639	1,413,463,524	27,268,739	549,876,776	71.0	0.7
6	現年度	1,399,297,100	1,292,621,161	0	106,874,939	92.4	△ 0.8
	滞納繰越	540,787,476	72,059,960	30,529,316	438,198,200	13.3	△ 0.5
	計	1,940,084,576	1,364,681,121	30,529,316	545,073,139	70.3	△ 0.6
5	現年度	1,388,473,800	1,294,047,327	167,500	94,372,173	93.2	△ 0.4
	滞納繰越	543,983,711	75,340,736	18,336,872	450,306,103	13.8	△ 1.5
	計	1,932,457,511	1,369,388,063	18,504,372	544,678,276	70.9	△ 0.6

※　収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 7,905,506,263 円、国民健康保険事業費納付金 2,206,050,633 円、特定健康診査業務委託（個別健診）外 5 件 67,319,637 円、人間ドック利用補助金 15,008,000 円、国民健康保険保険給付費等交付金交付額確定に伴う返還金 67,198,360 円及び国民健康保険直営診療施設勘定への繰出金（国保調整交付金分）65,808,000 円である。

＜　保険給付の状況（出産一時金等を除く）　＞

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
療養給付費	6,647,070,446	6,974,838,445	6,710,560,000
療　養　費	38,014,719	47,077,783	37,477,918
高額療養費	1,183,190,645	1,159,148,269	1,123,383,954
計	7,868,275,810	8,181,064,497	7,871,421,872

＜　国民健康保険税収入未済額の推移　＞

（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	前年度比率
現 年 度	106,174,145	106,874,939	94,372,173	99.3
滞納繰越	443,702,631	438,198,200	450,306,103	101.3
計	549,876,776	545,073,139	544,678,276	100.9

◆　国民健康保険税については、収入未済額が増加していることから、被保険者間の負担の公平性を確保するため、効果的な収納対策を推進し、収入未済額の縮減に取り組まれたい。

⑺　国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

（単位：円、％）

予　算　現　額	収　入　済　額	支　出　済　額	収 支 差 引 額
1,877,568,000	1,662,985,977	1,662,930,977	55,000

予　算　現　額　に　対　す　る				
収　入　増　減	収納率	翌 年 度 繰 越 額	不　用　額	執行率
△ 214,582,023	88.6	128,055,000	86,582,023	88.6

歳入総額は 1,662,985,977 円、歳出総額は 1,662,930,977 円、歳入歳出差引額は 55,000 円となり、55,000 円を継続費逓次繰越の繰越財源としているため、実質収支額は 0 円となる。

なお、継続費逓次繰越として 128,055,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、診療収入 290,147,104 円、国庫補助金 230,000,000 円、県補助金 12,948,000 円、寄附金 33,025,094 円、一般会計繰入金外１件の繰入金 464,998,291 円及び診療施設等整備事業債 618,500,000 円であり、収入未済額は診療収入 8,300 円である。

歳出の主なものは、下甑手打診療所診療業務委託外 52 件 61,423,665 円、電源立地地域対策交付金事業上甑島診療所新築（建築）工事外 13 件 635,375,477 円、派遣医師負担金外 18 件 17,981,051 円、上甑島診療所整備基金積立金 231,216,000 円、Ｘ線ＣＴ装置保守点検業務委託外 21 件 15,024,460 円、備品購入（上甑診療所デジタルＸ線画像診断装置一式外 19 件）35,729,144 円、医療用消耗器材費 40,592,314 円及び医薬品衛生材料費 34,458,534 円である。

公債費では、長期債償還元金 10,768,659 円及び長期債償還利子 1,171,660 円を支出しており、当年度末市債残高は 770,453,829 円となっている。

⑻ 介護保険事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
11,687,981,000	11,419,853,721	11,234,565,070	185,288,651

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△268,127,279	97.7	0	453,415,930	96.1

※　収入済額は歳入還付未済額 997,270 円を含む。

歳入総額は 11,419,853,721 円、歳出総額は 11,234,565,070 円、歳入歳出差引額は 185,288,651 円となり、実質収支額も同額となる。

歳入の主なものは、介護保険料 1,998,474,110 円、国庫支出金 2,839,445,210 円、支払基金交付金 2,685,169,883 円、県支出金 1,623,481,787 円、一般会計繰入金 1,677,385,844 円及び前年度繰越金 588,115,988 円であり、収入未済額は介護保険料 61,780,135 円及び督促手数料 584,600 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、介護保険料 405,600 円（64 件）及び督促手数料 6,300 円（63 件）である。

＜　年度別介護保険料の収入状況　＞

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度伸び率
7	現年度	1,999,156,270	1,992,317,740	0	7,794,520	99.7	0.1
	滞納繰越	60,506,805	6,156,370	405,600	53,985,615	10.2	△ 0.9
	計	2,059,663,075	1,998,474,110	405,600	61,780,135	97.0	0.1
6	現年度	1,947,740,870	1,939,787,660	0	8,913,230	99.6	0.1
	滞納繰越	60,145,005	6,658,540	1,858,390	51,657,695	11.1	0.2
	計	2,007,885,875	1,946,446,200	1,858,390	60,570,925	96.9	0.2
5	現年度	1,956,961,660	1,946,357,765	0	11,269,035	99.5	0.1
	滞納繰越	63,372,220	6,881,410	7,438,180	49,052,710	10.9	△ 1.2
	計	2,020,333,880	1,953,239,175	7,438,180	60,321,745	96.7	0.1

※　収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 9,875,256,303 円、地域支援事業費 691,512,511 円、介護給付費準備基金積立金 311,812,000 円及び令和６年度介護給付費国負担金返納金外 4 件 139,197,285 円である。

＜ 保険給付の状況 ＞

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
居宅介護サービス費	4,753,301,578	4,743,923,992	4,820,089,667
施設介護サービス給付費	4,209,801,505	4,136,249,094	4,073,648,653
介護予防サービス給付諸費	300,512,886	290,897,392	285,127,900
審査支払手数料	8,834,980	8,855,560	7,970,941
高額介護サービス等費	259,031,111	257,940,383	250,102,586
高額医療合算介護サービス等費	30,402,394	33,944,760	31,183,688
特定入所者介護サービス等費	313,371,849	330,617,591	352,136,241
計	9,875,256,303	9,802,428,772	9,820,259,676

◆　介護保険料については、負担の公平性を欠くことのないよう、効果的な収納対策を推進し、収入未済額の縮減に取り組まれたい。

⑼　後期高齢者医療事業特別会計

（単位：円、％）

予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
1,650,009,000	1,641,279,520	1,636,422,677	4,856,843

予算現額に対する				
収入増減	収納率	翌年度繰越額	不用額	執行率
△ 8,729,480	99.5	0	13,586,323	99.2

※　収入済額は歳入還付未済額 1,536,600 円を含む。

歳入総額は 1,641,279,520 円、歳出総額は 1,636,422,677 円、歳入歳出差引額は 4,856,843 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,194,482,800 円及び一般会計繰入金 441,546,288 円であり、収入未済額は普通徴収保険料 17,461,500 円及び督促手数料 70,300 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 180,300 円（23 件）及び督促手数料 2,100 円（21 件）である。

＜　年度別後期高齢者医療保険料の収入状況　＞

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度伸び率
7	現年度	1,196,281,300	1,189,844,300	0	8,574,500	99.5	0.1
	滞納繰越	13,666,400	4,638,500	180,300	8,887,000	33.9	△ 7.6
	計	1,209,947,700	1,194,482,800	180,300	17,461,500	98.7	△ 0.2
6	現年度	1,109,861,300	1,103,096,200	0	8,247,700	99.4	△ 0.2
	滞納繰越	9,588,900	3,976,500	221,500	5,443,800	41.5	△ 10.9
	計	1,119,450,200	1,107,072,700	221,500	13,691,500	98.9	△ 0.2
5	現年度	987,153,500	982,843,200	0	5,686,000	99.6	0.0
	滞納繰越	8,903,500	4,665,100	350,300	3,902,900	52.4	3.5
	計	996,057,000	987,508,300	350,300	9,588,900	99.1	0.0

※　収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,635,458,888 円である。

＜　年度別後期高齢者医療広域連合納付金の状況　＞

（単位：円）

納付金	令和７年度	令和６年度	令和５年度
保険料分	1,193,912,600	1,105,348,260	986,808,940
保険基盤安定負担分	441,546,288	476,034,500	450,848,150
計	1,635,458,888	1,581,382,760	1,437,657,090

◆　後期高齢者医療保険料については、収入未済額が増加していることから、収納対策の強化を図り、収入未済額の縮減に向けた取組を推進されたい。

4　財産に関する調書

⑴　公有財産

土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産権の増減並びに決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区　　分		前年度末現在高		決算年度中増減		決算年度末現在高	
土　　地		95,972,434.75	㎡	△87,479.49	㎡	95,884,955.26	㎡
建　　物		626,088.08	㎡	225.14	㎡	626,313.22	㎡
動　産	船　　舶	1	隻	0	隻	1	隻
	浮 桟 橋	2	基	0	基	2	基
	浮 魚 礁	1	基	0	基	1	基
物　権	地 上 権	4,731,331	㎡	0	㎡	4,731,331	㎡
	鉱 業 権	70,918	㎡	0	㎡	70,918	㎡
	温 泉 権	22	箇所	0	箇所	22	箇所
	冷泉の泉源	2	箇所	0	箇所	2	箇所
無体財産権	商標権	3	件	0	件	3	件
有　価　証　券		46,276,650	円	0	円	46,276,650	円
出資による権利		274,713,000	円	0	円	274,713,000	円

⑵　重要物品

重要物品の年度中の増減は、次のとおりである。

≪増の部≫

防災緊急用具類4件（小型動力ポンプ4台）、車両類20件（災害派遣用トイレカー外19台）、通信用機器類4件（光ファイバーケーブル心線外3件）、機械器具類5件（プール循環ろ過装置外4件）、衛生医療機器類15件（心拍監視モニター外14件）、厨房器具類5件（システム洗浄機外4件）、体育用具類2件（バスケット台オレンジゴール外1件）、標本美術品類1件（古代三紀哺乳類交連骨格レプリカ）となっている。

≪減の部≫

防災緊急用具類 14 件（小型動力ポンプ 14 台）、車両類 12 件（大型塵芥車外 11 台）、事務用機器類 1 件（広域交付サーバ等機器）、電子計算機器類 4 件（ゲートウェイ機器一式外 3 件）、通信用機器類 2 件（テレビ対話機器一式外 1 件）、機械器具類 8 件（ボイラー外 7 件）、視聴覚機器類 2 件（議会システム用パソコン 2 台）、衛生医療機器類 2 件（生体情報モニター外 1 件）、厨房器具類 13 件（システム食器洗浄機外 12 件）、体育用具類 1 件（バスケット台２対）、動物類 1 件（ポニー）となっている。

⑶ 債権

個人住民税外４件の債権については、年度中に 26,175,147 円の増で、決算年度末現在高は 655,015,921 円となっている。

⑷ 基金

特定基金（財政調整基金外 21 基金）は、年度中に 2,355,979,000 円の増で、決算年度末残高は 20,097,989,000 円となっている。

年度内増減高の内訳として、増となった主なものは、減債基金 783,638,000 円、市有施設保全基金 458,777,000 円、森林環境譲与税基金 15,880,000 円、学校教育施設整備基金 375,330,000 円、薩摩川内市総合運動公園施設維持補修基金 114,597,000 円、上甑島診療所整備基金 231,216,000 円、介護給付費準備基金 311,812,000 円及び未来のまち創生整備基金 387,156,000 円である。

減となった主なものは、地域活性化基金 208,754,000 円、奨学金返還支援基金 14,215,000 円、産業人材確保・移住定住戦略基金 41,800,000 円、医療福祉対策基金 28,866,000 円及び特別奨学基金 10,332,000 円である。

運用基金（国民健康保険高額療養資金貸付基金外６基金）は、年度中に 22,910,202 円の減で、決算年度末現在高は 396,424,249 円となっている。

減となったものは、特別導入事業基金 22,997,497 円である。

む　　す　　び

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 92,410,295 千円、歳出 88,581,347 千円となり、前年度と比較すると歳入は 683,341 千円（0.7％）の増、歳出は 2,470,587 千円（2.9％）の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 3,828,948 千円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 2,827,368 千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標を令和６年度と比較すると、財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度と変わらず 0.59 となっている。類似団体と比較しても低く、数値が近いほど財源に余裕があるとされている「１」から依然として乖離している。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は 90.8％で、前年度比で 0.5 ポイントの減と改善はみられるものの、適正な水準とされる 70％～80％程度より高くなっており、財政構造の硬直化が続いている。

収入面において、自主財源の大部分を占める市税については、自主財源確保と住民負担の公平性の観点から、引き続き債務者の状況を的確に把握し、法的措置を執るなど必要に応じて債権回収を強化していく必要があると考える。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、薩摩川内市債権管理条例に基づく債権の回収等に取り組まれ、債権管理が合理的かつ効率的に行われることを期待する。

なお、現金による収入金の収納については、委託事業先も含め、適切な処理となるよう管理を徹底されたい。

執行面においては、費用対効果を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう効率的な事業執行と的確な財務処理に努められたい。また、予算については、事業内容や執行見込みを十分に精査し、多額の不用額や年度末の予算不足に伴う流用が生じることのないよう、適切な予算計上及び執行管理に努め、限られた財源の効率的かつ効果的な運用を図っていただきたい。

最後に、令和７年度は、第３次総合計画に基づく施策の推進、また、未来創生ＳＤＧｓの推進とカーボンニュートラルの達成に向け、財源の確保を図り各種施策・事業の推進に取り組まれてこられたところである。

今後も、少子化対策、子育て支援、高齢者の健康生きがいづくり、コミュニティ活動支援、産業人材確保・移住定住促進、ふるさと納税の取組等、必要な施策を展開していくことと思われるが、社会保障、社会基盤の維持管理及び激甚化する災害への対応など、行政を取り巻く課題は今後ますます多様化・複雑化するものと考えられる。健全で持続可能な財政基盤の堅持のため、各種事務・事業の振り返りを行い、社会・経済情勢の動向を的確に把握した上で、引き続き経費節減と財源確保の取組を継続し、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現により市民福祉の増進が図られていくことを望むものである。

令和７年度　薩摩川内市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

１　奨学資金貸付基金

２　優良牛導入資金貸付基金

３　肥育素牛導入資金貸付基金

４　特別導入事業基金

５　国民健康保険高額療養資金貸付基金

６　介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

７　下水道整備貸付基金

第２　審査の期間

令和８年７月２日から同年８月１９日まで

第３　審査の方法

令和７年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、基金運用状況調書に基づき、各基金条例の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係書類及び証拠書類と照合精査するとともに関係職員の説明を求めながら審査を行った。

第４　審査の結果

各基金ともそれぞれの基金設置の目的に沿って、おおむね適正に運用されており、基金の現在高も正確であることを認めた。

第５　審査の内容

１　奨学資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 21,575,000 円である。

年度中の運用状況は、返還額が 880,150 円で、当年度末における貸付残額は 3,956,800 円となっている。

これと運用残額 17,618,200 円を合計すると 21,575,000 円となり、基金額と一致している。

また、未返還金は、当年度末における貸付基金返還期日到来分の総額が 3,131,800 円となっている。

なお、基金から生じた利子 28,386 円は、一般会計に振り替え済みである。

◆　奨学資金貸付金の未返還金については、引き続き回収に努められ、収入未済額の更なる縮減を図られたい。

２　優良牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 111,958,806 円に対し、当基金によって生じた利子相当額 87,295 円を一般会計から繰り入れ、112,046,101 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 21 頭、期間満了（完納分）33 頭で、当年度末貸付牛は 134 頭の 56,798,352 円となっている。

これと現金 55,247,749 円を合計すると 112,046,101 円となり、基金額と一致している。

３　肥育素牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 63,000,000 円である。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 15 頭、用途変更（回収）牛 23 頭で、当年度末の貸付牛は 36 頭の 21,019,108 円となっている。

これと現金 41,980,892 円を合計すると 63,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 67,142 円は、一般会計に振り替え済みである。

４　特別導入事業基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 64,850,645 円に対し、当該基金によって生じた利子相当額 79,093 円を一般会計から繰り入れ、家畜導入事業（県事業）の終了により県費分 23,076,590 円を一括返納し、41,853,148 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 1 頭、用途変更（回収）牛 23 頭で、当年度末貸付牛は 20 頭の 9,924,847 円となっている。

これと現金 31,928,301 円を合計すると 41,853,148 円となり、基金額と一致している。

５　国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 25,950,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに同件数同額の 8 件 2,307,372 円であり、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 25,950,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 43,425 円は、国民健康保険事業特別会計に振り替え済みである。

６　介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 12,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに無く、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 12,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 20,085 円は、一般会計に振り替え済みである。

７　下水道整備貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 120,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付件数 3 件 3,768,000 円、償還件数 3 件 547,800 円で、当年度末貸付残高は 5,258,200 円となっている。

これと現金 114,741,800 円を合計すると 120,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 196,559 円は、一般会計に振り替え済みである。